



Title	第一部 通史 . 第一編 札幌農学校から北海道大学へ (一八七二~一九六八年) . 第三章 東北帝国大学農科大学から北海道帝国大学へ
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 61-82
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28133
Type	bulletin (article)
File Information	1(3)_61.pdf



[Instructions for use](#)

第三章 東北帝国大学農科大学から北海道帝国大学へ

第一節 北海道帝国大学創設に至る過程

一 大学設置運動の展開

一八九九年に相次いで公布された改正中学校令・実業学校令・高等女学校令により、戦前期日本の中等学校制度の骨格は確立された。しかし、高等学校は当時全国にわずか六校しか存在せず、そのため高等教育機関の増設を求める声が徐々に高まり、帝国議会においてもしばしば問題とされるに至った。

同年一月、貴族院で「高等学校及帝国大学増設に関する建議案」が可決されたのを受けて、当時の第二次山県有朋内閣文部大臣樺山資紀は高等教育機関の増設を積極的に進める「八年計画」を立てた。それは、一九〇七年度までの八年間に大学四校・高等学校一二校・高等商業学校三校・工業学校七校・農林学校五校を設置するというものであった。その初年度計画には九州・東北両帝国大学の設置が予定されていたため、各地で活発な誘致活動が展開されたが、「八年計画」の閣議了承が得られず、頓挫することとなる。しかし、翌年、衆議院で星亨等により提出された「九州東北帝国大学設置建議案」が可決されるなど、大学設置運動はその後も継続された。

このような動きに対し、札幌農学校関係者や札幌・北海道の有志も無関心ではいらなかった。かねてより農学校の教育程度は駒場の農科大学と比較して決して劣るものではないと自負していた彼らは、早くも一八九六年段階において農学校を大学へ昇格させるべきであると論じていたのであり、「八年計画」の発表を機に政府の動きに乗じて大学昇格を実現させようと本格的な運動を開始したのであった。九九年五月、農学校長佐藤昌介が上京して

文部当局にその旨申し入れを行ったのを皮切りに、六月の北海道教育会総集会で農学校を拡張し「北海大學」を建設すべく文部大臣に建議するという評議員谷七太郎の提案が満場一致で可決されたのを踏まえて、七月七日には札幌帝國大學設立建議書」が北海道教育会から文部大臣に提出されている。時を同じくして地元有志による運動も展開された。六月二十一日、来札中の憲政党幹事長石塚重平を囲む有志の会が開かれ、大学昇格に向けての助力を要請し、石塚から尽力する旨の回答を得た。二十七日には「大學設置に関する有志者協議会」が開催され、同会は七月、「北海道帝國大學設立建議」を文部大臣に提出した。これには北海道庁長官園田安賢の「副申」が添えられている。しかし、八月初め頃、「八年計画」の実現困難なことが伝えられると運動は一時中断するに至った。

一九〇〇年、大學設置運動は再開される。二月には北海道帝國大學設立に関する上申書が内務大臣及び北海道庁長官に提出された。同月結成された「北海道帝國大學設立期成同盟会」は「北海道帝國大學設立の請願」書を作成し、議會に提出する一方、政府与党である立憲政友会への働きかけも行われ、翌年春、遂に衆貴兩院で要求が概ね認められるに至ったのである。財政難を理由にこの年の設立は実現を見なかつたのではあるが、これは運動の大きな成果であつた。その後も運動は継続されることとなる。

ところで、この時期、北海道帝國大學設置運動と密接に結びつくようになる。帝國大學の最低条件として複数学科の設置が必要であり、その課題の克服と農学校の早急な大學化の実現に向けての一方途として、農学校を東北帝國大學の一分科大學とするという議論が出現したからである。折からの政府の方針転換大學増設よりも実業学校増設を優先」とも相俟つて一九〇〇年から一九〇二年にかけての設置運動も不成功に終わるが、かつては「北海道に大學を作ることこそを是認する社会あらば、富士の山の山頂に能舞台を作ることにも同意すべし」などと冷笑されていたのが、衆貴兩院で大半の議員の賛同を得られるまでに至つたことは一定の成果であつた。三度目の設置運動は日露戦争終結後の一九〇五年末に始まる。ポーツマス条約締結後に来札した文部省実業学務

局長真野文二が再度農学校の大学昇格を示唆したことが契機であった。『北海タイムス』は「北海道開拓拡張意見」（阿部宇之八）、「北海道設立意見」等の論説を連載し、北海道会は十一月三十日「北海道帝国大学設立二開スル建議」を可決する等、世論の盛り上がりが見られる中で、一九〇六年五月北海道庁長官園田安賢が北海道事業計画案を発表すると大学設置問題は北海道拓殖計画上に位置付けられることになり、より強力な運動が展開された。政府部内において大学増設に積極的であった牧野伸顕が文部大臣に就任していたことも運動に追い風となった。八月には牧野文相に対して北海道協会（公爵二條基弘会頭）より「北海道農科大学設置に付意見書」が提出されている。十一月二十日、大蔵省が大学設置に関する文部省予算を削除したとの報が伝わると、翌日には急遽札幌区会・北海道会が開会され、「札幌農科大学ヲ明治四十年度ニ於テ設立セラレムコトヲ望ム」との意見書及び建議案「北海道帝国大学速成二開スル件」を内務大臣に送付している。このように、この頃には大学設置に関する障壁は財政面のみとなっていたが、それも内務大臣原敬の根回しにより行われた古河財閥からの一〇〇万円余に及ぶ寄付金によって解決し、遂に一九〇七年度における農科大学設置が決定されるに至った。古河の寄付は当時多くの賛辞を浴びたが、古河財閥は当時足尾銅山鉱毒事件で世間の非難を浴びており、その汚名をそそぎ批判をかわそうとの意図もあったものと思われる。この寄付金により建設された施設の一つである林学教室は現存し、「古河講堂」の名で研究の場として広く親しまれている。

ここで札幌に大学設置が叫ばれた理由を見てみよう。それは以下の三点に要約される。第一は北海道拓殖上の理由である。それは細かくは次の五点に集約される。(一)北海道産業・事業発展のための人材養成、(二)大学による人材の吸引力、(三)植民地北海道の教化、(四)北海道文化の向上、(五)拓殖上大学設置は欧米諸国の先例。第二は経済上の理由である。(一)大学運営のために多大の国庫支出不要、(二)大学創設にかかる土地買収等不要、(三)整備された建物・設備の存在。第三は学問環境上の理由である。(一)良好な気候、(二)質朴な道民と豊かな

な自然、(三)異なる風土環境での勉学の有益性、(四)安価な就学費。最も強調されたのは第一の点、特に人材養成の点である。そもそもこれは札幌農学校設立の目的であり、農学校が苦境に陥るたびに、そして大学昇格の理由としてこのことが繰り返し叫ばれたのであった。

二 東北帝国大学農科大学の概要

一九〇七年六月二十二日、勅令第二三六号により、仙台に東北帝国大学を置き、札幌農学校を東北帝国大学農科大学とすることが公布された。農科大学の教育組織や制度に関する一連の規程も続々と整備され、同年九月一日、各種勅令の施行により東京・京都に次ぐ国内三番目の帝国大学として東北帝国大学がスタートを切った。時に、札幌農学校が創立されて以来三一年目のことであつた。

農科大学には大学教育を行う大学本科（以下、本科と略）に加え、予備教育機関である大学予科（以下、予科と略）、及び高等専門学校程度の教育を行う農業実科・土木工学科・林学科・水産学科が付設されていた。本科生は「学生」、予科・付設学科生は「生徒」と称された。また、札幌農学校本科生は大学本科生に、農学校予修科生は大学予科生に、農学校土木工学科・林学科・水産学科生はそれぞれ大学付設の土木工学科・林学科・水産学科生へと移行し、農芸科は在学生が卒業した一九〇九年三月を以て廃止となつた。

本科には農学科・畜産学科・農芸化学科・林学科の四学科が設置されることとなつたが、開学と同時に開設されたのは農学科・農芸化学科のみであり、残りは一九一〇年九月まで待たねばならなかつた。一三年六月には農科大学規則が改正され、農学科を三部（農業生産・農業経済・農業生物）、畜産学科を二部（畜産学・獣医学）に細分して学科の専門化が図られた。また、当初は一二講座だったものが一八年までには二七講座と拡充された。更に、正規の学生の他に一科目ないし数科目の修学を志願するものを対象とした選科生制度も設けられていた。

帝国大学には分科大学の他に「學術技芸ノ蘊奥ヲ攷究」する大学院を置くことになっていたが、東北帝国大学にこれに関する規程が設けられたのは一九〇八年七月のことであった。在学年限は三年以上五年以下である。最初の大学院生が入学したのは一九一三年のことであった（坂村徹他三名）。しかし、初期の大学院研究は振るわず、その後は北海道帝国大学に改組されるまで二名の入学者があつたに過ぎない。

予科は高等学校予科第二部に相当する教育機関である。高等学校令では専門学部他に予科を設置できるとされていたが、実際には予科生の方が学部生よりも圧倒的に多かつた。修学年限は三年で、倫理・国語・英語等が修学科目として課されていた。

付設学科は修学年限三年の高等専門教育機関で、水産学科のみ漁撈部・養殖部・水産製造部の三部に課程が分かれていた。林学科は本科に林学科が開設された一九一〇年九月、林学実科と改称している。一二年には各科卒業生のうち更に研究を希望する者を対象に研究生制度が導入された。

三 北海道帝国大学の設置

農科大学を独立の大学に発展させたいということは設立以来の希望であつた。そのことは農科大学開学式における牧野伸顯文部大臣の祝辞や『北海タイムス』紙上における農科大学長佐藤昌介の談話にも如実に表れているが、大学独立問題が具体化したのは一九一六年に入つてからのことであつた。東北帝国大学医科大学が創設され、農科大学が独立しても従来の理科大学と合わせて二分科となり、帝国大学としての体裁を維持するに何らの支障も無くなつたことがその一つの要因である。

大学独立に際しては分科新設が必須の課題として課せられる。この問題に関しては医科と理工科との二案が存在していたが、地元の運動及び文部省・大学当局の計画推進により、反対を押し切つて医科大学の創設が決定された

(なお、東北帝国大学としては、農科大学の分離独立そのものに否定的であった)。一九一六年九月二十二日、医科大学創立費一四六万円が、国庫に負担を及ぼさないという条件付きで八カ年継続支出の閣議決定を見、翌年七月の特別議会で予算承認された。それに伴い各方面から創設資金が集められた。その主なものを見ると、北海道地方費より寄付金一〇万円、三井八郎右衛門・岩崎小弥太・古河虎之助等三名より寄付金三八万円余、農科大学所有地払い下げ代金一三〇万円余等である。増額されて二三〇万円余となった創立費(政府予算)と合わせて、総額三八三万七五九六円に達し、国庫に負担を及ぼさないという当初の方針は結果として守られずに終わっている。

一九一八年四月一日、勅令第四三号により東北帝国大学農科大学を北海道帝国大学農科大学とする旨が定められた。開道五〇年、札幌農学校開設以来四二年、東北帝国大学農科大学昇格以来一年目のことであった。この段階では医科大学開設期日は文部大臣が定めることとされていたが、同年十二月六日の大学令公布により翌年四月一日、医学部として官制化されることとなった。同時に農科大学も農学部として官制化されている。

四 総合大学化の模索

医学部設置に至る経緯を眺めると次の如くである。一九一八年、創立委員として東京帝国大学から青山胤通・隈川宗雄等六名、札幌区立病院から秦勉造等二名を委嘱し、組織・人事・設備等の構想を進め、一九年から予科入学生増募、二〇年には解剖学・法医学・医学部本館の新築工事完成、また、看護法講習科の設置により看護婦の養成も開始された。戦後の看護学校・医療技術短期大学の前身である。二一年には、四月、勅令第一一八号により附属医院設置決定、五月、秦勉造初代医学部長就任、十月、有馬英二初代附属医院長就任、十一月、医院本館完成と診療開始、と下準備が着々と整い、二二年四月の医学部第一期学生入学に至るのである。医学部に当初設置された臨床講座は内科学・外科学の二講座のみであった。また、区民の待望するところであった附属医院には開院と同時に

に患者が殺到し、にわか賑やかな街区が誕生したという。

北海道帝国大学が誕生した一九一八年という年は、日本の高等教育機関大改革の年であった。同年登場した原敬内閣における大学令・高等学校令発布と文部大臣中橋徳五郎の主導する高等教育機関拡張（増設）計画がそれである。前者は官立大学の整備充実を中心とし、公私立大学をも許容することによって大学教育の充実化を図るものであり、同時に大学に思想善導の一翼を担わせ過激化を防止する役割を課したものであった。後者は五年間（一九一九～二三年）に帝国大学学部四、官立高等学校一〇、高等専門学校一九の増設、単科大学への昇格六、帝国大学学部拡張六を数える大規模なものであり、この計画の一環として北海道帝国大学工学部が誕生することとなるのである。

北海道帝国大学独立に際して増設すべき分科大学の候補として挙げられたのが医科大学と理工科大学であったことから分かるように、工学部ないし理工学部を設置すべしという考えは従来から根強かった。むしろ医学部に対する希望以上であったといつてもよいであろう。医学部設置予算施行に遅れること二年、工学部の設置が決定されたが、医学部が当初国庫負担ゼロという条件で発出したのに反し、工学部は全国的大増設計画の一環として初めから国庫支出二二二万円余を予定して発出したのである。第一次世界大戦期からの急激な工業発展、特に北海道鉱業の著しい発展がその背景にあった。

一九二一年、工学部創立委員として東京帝国大学の寺野精一・井上匡四郎等六名と九州帝国大学の吉町太郎一が委嘱された。吉町は創立準備の中心となって活躍し、工学部設置後には工学部長に就任している。吉町が二三年十二月から翌年七月にかけて欧米に出張し、その間ロンドンで教授候補者八名と会同したことは、非公式の第一回教授会として工学部史上記念すべき事件とされている。当初の方針としては定員八〇名、第一部（土木・鉱山）・第二部（電気・機械）から構成する計画であったが、結局土木・鉱山・機械・電気の四工学科各二五名、計一〇〇名

とされた。また、講座数は計画段階の三〇から削減されて二五となった。

このような準備を経て一九二四年九月二十六日、勅令第二二四号を以て工学部が設置された。初年度設置講座として橋梁学・鉄道学・水工学・電気機械学・原動機学・鉱山学の六講座が挙げられ、初代工学部長吉町太郎一を筆頭に古藤猛哉・倉塚良夫・清水義一・井伊谷春平・三浦勝の六教授が配された。予定されていた二五講座は二六年度に完成し（二五年度一三講座増設、二六年度六講座増設）、四学科に対応して設けられた四教室に二〇講座を配して、その他五講座を共通学科教室として独立させた。この教室制度は後に細分化されて研究室制度となる。

工学部創立委員会が成立した頃から更に学部を増設し大学の充実を図ろうとする動きが起こってきた。この動きは極めて多様かつ遠大な内容を持つものであったが、そのうちまず実現への努力が始められたのは理学部及び法学部の増設計画であった。両学部増設へ向けて一九二二年度以降毎年のように概算要求が行われ、農学部水産学科・農林専門部の新設要求も加えられる中で最初に実現の動きを見たのは理学部であり、二六年に創設予算が帝国議会の承認を得ることになる。

この頃には既設の農・医・工学部においても講座の増設が進み一応完成した体制がとられるに至った。一九二六年段階における各学部の講座数を見ると、農学部六学科六教室三五講座、医学部一学科一六教室二四講座、工学部四学科五教室二五講座である。また、他大学と比較してみても東京帝国大学を別格とすれば北海道帝国大学と京都・東北・九州の三帝大との間で規模に大きな差異はなく、むしろ北海道帝国大学は札幌農学校以来の伝統と地域的特色を生かした組織・編成となっているのが注目される。京都・東北・九州の三帝大には早くから理学部が設置され、東北・九州両帝大には法文学部が設置されたばかりであったということを考えると、北海道帝国大学がこれら両学部の設置を急務と考えたのも自然な趨勢であったといえよう。

高等教育大拡張計画により北海道以外の国内四帝大はもとより新設されたばかりの京城（一九二四年）・台北（一

九二八年）両帝大にも文系学部が設置されるという状況が現出した。しかしながら、北海道帝国大学においては工学部設置計画段階から理工学部とする構想があつたことから分かるように、農・医・工の応用諸科学の基礎として理学部への要望が強かつたのである。一九二六年の設置予算帝国議会議承認後、翌二七年に創立委員会が発足し、設立の準備が行われたことは医・工学部と同様である。中でも、農学部教授宮部金吾の理学部実現に向けての尽力は一方ならぬものがあつたという。

一九三〇年四月一日施行の勅令第五二号により北海道帝国大学理学部は実現した。一年の東北帝国大学理科大学の設立以来二〇年ぶり、東京・京都・東北に次いで帝国大学四番目の理学部創設である。数学・物理学・化学・地質学鉱物学・植物学・動物学の六学科を有し、設置講座数は初年度一一講座であり、翌年に六講座、翌々年に四講座が増設され二一講座で一応の完成を見るも構想段階の二五講座には及ばず、その後も増設要求が続けられた。予科から理学部へ進学する定員を設けず広く学生を募集したのが理学部の特徴であつた。これは、全国から優秀な学生を集めるといふ理念によるものであつたが、実際には志願者数が少なく定員割れの状況が続いたため四一年度から予科理類を設けることとなつてゐる。

このように北海道帝国大学開学以来一〇年足らずの間は、学部・学科の増設が続く未曾有の大学拡張期であつた。しかし、理学部の開設を機に以後、戦時体制下を迎える中でのかかる動きは乏しくなつてくる。理学部と同時に法文学部の創設も検討されたが、それが実現し北大が名実ともに総合大学となるのは戦後を待たねばならなかつた。

なお、一九二六年五月十四日、北海道帝国大学創基五〇周年記念式典が開催された。二五年前の同日には札幌農学校創基二五年記念式典が行われていた。式場は昆虫学教室北側予科寄宿舎西側運動場に急設されたバラックで、内容は総長式辞、農学部長沿革報告、文部省建築課長の医工両学部建築報告、医工両学部長開学報告、勤続者・功労者への記念品贈呈、記念寄付披露、祝辞朗読、祝電披露となつてゐる。午後の祝宴の後、中央講堂前で田嶋碩朗

作のクラーク博士胸像除幕式が行われた。台座には博士の自署及び Boys, be ambitious の文字の他に博士の愛花ヴィクトリア・レギアの図案が刻まれている。その後、音楽会・映画会等の祝賀行事が四日にわたって催された。この式典において総長佐藤昌介は、法文学部を設置し北大を総合大学化する決意を語っている。その一方で、佐藤の一年後輩に当る内村鑑三が、北大は農学校時代の気高い理念を喪失してしまったとして式典を欠席したことは興味深いエピソードである。この式典に際し、来賓として来道した高松宮より北海道資源開発研究助成金として金五〇〇〇円の寄付を受け、大学ではその趣旨を体して「高松宮御寄附奨学資金授与規則」を設けた。なお、式典当日には『北海道帝国大学新聞』が創刊され、また、『創基五十年記念北海道帝国大学沿革史』、『記念写真帳』、『講演集』、『記念祝典報告』等が編纂・頒布された。

第二節 大学運営の機構とその変遷

一 東北帝国大学農科大学の運営

一九〇七年六月二十二日制定の勅令第三三七号「東北帝国大学農科大学官制」によると農科大学には学長・教授（勅任官または委任官、定員一二）・助教（委任官、定員八）・学生監・助手（判任官、定員一五）・書記（判任官、定員一〇）・植物園長・農場長・演習林長が置かれ、予科・付設学科には別に教授（委任官、定員一六）・助教（判任官、定員七）が置かれることとなった。初代学長には札幌農学校長であった佐藤昌介が任命された。

一九一一年、「東北帝国大学官制」の施行と同時に農科大学官制は廃止された。それによると大学本部職員として総長（勅任官）・事務官（委任官）・学生監・書記、各分科大学職員として学長・教授・助教・助手・書記が置かれ、農科大学には別に植物園長・農場長・演習林長及び予科・付設学科教授・助教が置かれることとなった。

総長の職責は「帝国大学ヲ総轄シ帝国大学内部ノ秩序ヲ保持」することである。当初は文部次官岡田良平が「総長事務取扱」となったが、同年三月二十四日、沢柳政太郎が初代総長に就任した。沢柳は二高・一高校長、文部省普通学務局長、文部次官等を歴任し、後には成城学園を創設したことで知られている。その後、北条時敬・小川正孝・福原隼次郎と交替し、福原総長時代の一八年四月一日、東北帝国大学農科大学は北海道帝国大学農科大学となるのである。学長の職務は総長監督下において分科大学の学務を統理することであったが、官制により「総長八其ノ職権ニ屬スル事務ノ一部ヲ農科大学長ニ委任スルコト」も認められていた。この委任事項は沢柳総長時代の一一年六月に一七項目にまとめられている。

以上の他、外国人教師や嘱託講師等官制外の職員が多く、また、一九〇八年十月制定の「副手規程」により無給副手が設置された。

学内の審議機関として評議会・教授会・協議会等が設けられた。評議会は大学本部に設けられたもので総長が議長を務め、分科大学の学科・講座の設置・廃止、学内制規、学位授与等について審議する機関であり帝国大学令によつて設置が規定されていたが、東北帝国大学については当初その適用を猶予されていた。設置されたのは医科大・学創設後の一九一五年九月のことである。教授会は分科大学に設けられたもので学長が議長を務める。議員は教授が中心で必要に応じて助教・講師の出席も認められたようであるが、その場合でも議決には参加できなかったようである。審議内容は学科課程・学生試験・学位授与資格審査等が主だったものである。協議会は、予科・付設学科関連の審議機関で、教授会の議決に基づいて各学科主任協議会・各学科教官協議会・各学科教官聯合協議会が設置され、一一年九月に後二者は廃止され各学科教授会となっている。

学内事務組織については「農科大学処務規程」（一九〇七年九月制定）に規定がある。それによると、学生監部・庶務課・会計課・学長付主事が置かれた。一九〇九年十二月には庶務課教務係が教務部として独立し、また、一二

年十月には学長付主事が廃止されている。一二年五月、東北帝国大学事務官が二名に増員されるに伴い一名が農科大学に勤務することとなった。事務官は学長裁定を必要としない程度の事務を専行する権限を有していた。

二 北海道帝国大学の運営組織

一九一八年四月一日、北海道帝国大学創設と同時に勅令第四四号を以て「北海道帝国大学官制」が制定された。それによると大学には総長・事務官・学生監・書記の職員が置かれることになっている。総長は農科大学長であった佐藤昌介が兼務することとなったが、翌年四月一日、農学部が官制化と同時に佐藤は総長専任となり、南鷹次郎が初代農学部長に補せられている。以後、各学部創設に伴い各学部長が補せられていくが、初代医学部長は秦勉造、初代工学部長は吉町太郎一、初代理学部長は真島利行である。

前述したように開学以来の十数年間は大学の拡張期であったが、学部の充実に伴い教職員数も増加している。創設時と一九二六年の定員数の変化を見ると、教授（二七 八四）、助教授（一五 七一）、助手（三二 一五七）と爆発的に増加している。講座を根幹とする学部教官組織の基本的形態が整えられたことが窺える。しかしながら、教官の充足は十分ではなかった。同じ二六年段階での教授・助教授の実員数がそれぞれ六九人・三八人であったことがそのことをよく示している。未だ発展途上にあつたのである。

北海道帝国大学においても東北帝国大学と同様に、大学に評議会、学部教授会が設けられた。総長を議長とし各学部長及び各学部の教授の互選による評議員から構成される評議会の設置は、帝国大学令に基づくものである。評議員の選出法については各学部において互選手続きが定められていた。審議事項は「学部ニ於ケル学科ノ設置及廃止、講座ノ設置及廃止ニ付諮詢シタル事項、大学内部ノ制規、其ノ他文部大臣又ハ帝国大学総長ノ諮詢シタル事項」と規定されている。審議事項から学位授与の件が削除されたことが農科大学時代との大きな相違である。一九

二二年三月八日に開催された第一回評議会において、「北海道帝国大学評議会規程」が決定され、開催の決定や議決方式等について規定されている。当初は臨時的な開催であったが、次第に定例的となり、学部数の増加にに応じて形式の整備が進んだものと見られる。また、三〇年の佐藤総長の退官に伴い評議会の総長補佐機能が強まったことも考えられる。

各学部に設けられた教授会では、学部ごとに内規が制定され、学科課程・試験関連事項等学部の重要事項を審議していた。なお、教授会の活動を助け、日常の運営を円滑に行う機関として協議会が設けられている。教授会の議長を務めるのは学部長であるが、その選挙に関しては、学部ごとに選挙内規が定められているもののほぼ同一の形式で、教授の互選により決められた。選挙は過半数の得票で決定するが過半数を得た者がいない場合は上位二名の決選投票が行われる。任期は二年で、農・医・工の三学部においては初代農学部長の南鷹次郎と初代工学部長の吉町太郎を除いて四年を超えて在任した者はいなかった。

北海道帝国大学の誕生と同時に従来の子科・付設学科は附属大学予科・附属専門部・実科へと移行した（北海道帝国大学附属大学予科は一九二三年、単に北海道帝国大学予科と改称）。専門部となったのは従来の水産学科と土木工学科で、それぞれ附属水産専門部・附属土木専門部と呼称された。同時に従来の主任は主事と改称されている。学部の増設・整備に伴い予科の定員も増加し、一九二〇年前後数年の間に三倍以上の増加率を示している。同時期の教員数の増加率も同程度であり、この定員数は以後戦時中まで維持された。予科・専門部・実科に関連する事項を審議する機関として主事主任協議会・大学予科及各専門部教授会・各実科教授会が設けられていた。これらは農科大学時代の各学科主任協議会・各学科教授会を継承するものである。専門部では、高等教育の拡張という全国的風潮の中で、昇格・独立を目指す運動が発生している。水産専門部のそれは一九年の所謂「遠藤事件」で一気に促進された。遠藤吉三郎教授が北大首脳を批判する諷刺文を『北海タイムス』に掲載したために休職処分となったこ

とに端を發し、生徒・卒業生等が教授の復職運動を起す中で、従来から存在した独立移転論と結びつき活発化したのである。調査委員会を設けて検討が重ねられた結果、専門部と並行して水産学部を設置すべきとの結論が下された。土木専門部においても専門部の高等工業学校化、専攻科の設置、若しくは工学部入学の優先権獲得等の要望がなされている。時同じくして、実科の生徒たちからも専攻科設置要求が起こっているが、いずれも大学当局の承認を得るまでには至らなかった。

大学の事務機構にも農科大学時代と比較して若干の変化が生じている。一九二二年一月一日制定の「北海道帝国大学処務規程」中で、最も特徴的なことは庶務・会計・営繕三課体制が形成されたことである。これにより独立していた教務部は再び庶務課に教務係として戻されることとなった。また、予科・専門部に生徒監が置かれたことにより従来の学生監部は学生生徒監部と称されることとなった。専任事務官を有したことは従来と同様であるが、大学事務は全て事務官を経由して総長の決裁を受けるべきものとされ、事務官の事務統轄者としての地位が明確になったことが注目される。二八年十二月二十五日に処務規程の改正がなされ、新たに学生課が設置された。以後、事務組織の四課体制が久しく踏襲されることとなる。学生課は学生生徒監部の延長であるが、以後学生課の膨張が目立つようになる。この背景には学生運動の活発化が大きく影響していると思われる。

三 各種規則の変遷

一九一八年四月、北海道帝国大学の設置に伴い、「東北帝国大学農科大学規則」を改正し「北海道帝国大学規則」が制定された。この改正では、規則中の「東北帝国大学」を「北海道帝国大学」に、「土木工学科」を「附属土木専門部」に改める等、字句改正が中心で内容的な変更は殆どみられない。

一九一九年九月十一日、「北海道帝国大学規則」は廃止され、改めて「農学部学則」、「農学部農学実科及林学実

科規則」、「附属大学予科規則」、「附属土木専門部規則」、「附属水産専門部規則」が制定された。この改正は、全般的に大学令及び大学規程の趣旨に沿い、學術の進歩や社会的要請の高度化に対応した修正充実を図ったものであり、これにより北海道帝国大学は他の帝国大学と、予科は他の高等学校と学制上の相違が殆どなくなることになった。また、学内規程のあり方においては、学部・予科・実科・専門部等の諸規程がそれぞれ独立した体裁を持つことになった。

その後、医・工・理学部と学部の増設・拡充が進む中で学部ごとに学則が制定されていくが、一九二七年四月一日、「北海道帝国大学通則」が制定施行されると、各学部学則及び農学部農学実科及林学実科規則の改正が行われ、同時に学部学則は「学部規程」、実科規則は「実科規程」と改称されることとなった。大学通則は従来各学部が個々に制定していた学則のうち共通する部分を抜き出して全学的規程としたものである。従って、改正後の各学部規程・実科規程は非常に簡素なものとなった。しかし、この機会に実質的な教科課程の改正が行われたことは注目に値し、特に工学部で大規模な改正がなされた。また、通則の適用範囲は学部・大学院のみで、予科規則・専門部規則は何らの改変も受けてはいない。通則の制定は、総合大学に相応しい教育諸規程の統一整備を意味するが、旧規程や他の帝国大学の通則と比較しても総長の専断的色彩が濃いことが特徴であり、これは文部省の意向であったという。学生活動の取締りについて、文部省の指導介入が強化されてきた時期のことであった。

学位授与の方式にも大きな変化が見られる。一九二〇年七月制定の学位令によると、文部大臣が学位を授与するという従来の方式から、大学が文部大臣の認可を得て学位を授与するという形式に変わり、各大学において学位規程を定め文部大臣の認可を受けるなど、大学の独自性が大きく打ち出されている。これに基づき、二二年三月二十一日、「北海道帝国大学学位規程」が制定され、授与する学位は農学・林学・獣医学・医学博士の四種とされた。この規程に基づき各学部では学位論文審査規程が設けられた。新学位令による北海道帝国大学の学位授与第一号は

中島九郎（農学）・早川直瀬（農学）・右田百太郎（獣医学）の三名である。

第二節 学生・生徒の生活と活動

一 学生の一年

東北帝国大学農科大学においては本科・予科・付設学科ともに学期・休業日は統一された。一年は三学期制をとることとされ、九月十一日から一月七日を第一期、一月八日から四月七日を第二期、四月八日から九月十日を第三期とし、冬期休業は十二月二十五日から一月七日、春期休業は四月一日から四月七日、夏期休業は七月十一日から九月十日とされた。これは札幌農学校時代と同一である。また、六月二十二日が東北帝国大学農科大学記念日とされ、休業日となり毎年記念式が行われた。農科大学時代は北大一二五年の歴史の中でも比較的平穏な時代であり、全国各地からやってきた学生たちは豊かな自然に囲まれて伸び伸びと生活していた。

北海道帝国大学では、休業日・祝祭日については全学部共通であるが、学期制は各学部の独自性に任されていた。すなわち、農学部・医学部では三学期制をとる一方で、工学部では二学期制をとる等である（農学部では、学部学則から学部規程へと改正する際に二学期制に改定）。関連して学生の履修システムや進級条件・授業科目・学士試験等に関する規程も学部ごとに相違を見せる。大学記念日（大学祝日）については当初は帝国大学令公布日を見越して農科大学時代の六月二十二日から三月一日に改められたが、実際には二月六日に勅令公布がなされたため、再度二月六日に変更されている。

二 学生・生徒数の推移と出身地

農科大学生徒の募集定員は予科一〇〇名、農学実科・土木工学科・林学科（のうち林学実科）各三〇名、水産学科六〇名である（本科学生は原則として予科卒業生を入学させる）。初年度応募者は六六五名（平均競争率三・五倍、内予科応募者四八五名）で、その九割が東京受験者であった。その傾向はそのままに学生の傾向として現れ、道内出身者は約一二―一三%と極めて少ない。その他の帝国大学では大学設置地方出身者が最多であるのと対照的である。概して、農科大学は当時の大学中最も地方色の希薄な大学であったといえよう。その理由の主なものとして、北海道における大学進学者数の少なさと、大学進学希望者の道外流出が挙げられる。農科大学以外の分科大学進学を希望するものは道外へ行かざるを得なかったのである。そして、全国の学生の六割が東京帝国大学へ集中することとなった。

北海道帝国大学では学部の増設・拡張に伴い学生数の増加が著しかった。一九一八年の学生総数が八七二名であったのに対し、二五年のそれは一九七七名で、この間実科・専門部の学生数に変化が見られないことを考慮すると、学部学生・予科生の増加は実に三倍以上の高率に上る。学生数の増加に伴い競争率も年々増加の傾向をたどり、一八年に三・七倍であったものが二八年には一一倍、三〇年には一三倍となり、以後三九年まで一〇倍以上の競争率で推移している。これら多数の学生の出身地を一瞥してみると、農科大学時代と同様に道内出身者の割合は低く、平均して四割弱である。無論、学部・学科により相違も見られ、道内出身者が二割にとどまる学部もあれば、七割以上を占める学部も存在した。しかし、概して北海道帝国大学は道内の進学希望者の門戸であると同時に内地府県の優秀な中学校卒業生を北海道に惹きつける役割を果たしていたこと、即ち、北海道の高等教育機関である以上に全国的な高等教育機関の一翼として位置づけられていたことが窺える。

三 卒業生の資格・就職状況

農科大学本科卒業生には「林学士」（林学科出身者）、「農学士」（その他の学科出身者）を称することが許された。他、教員免許や獣医免状の無試験取得が認められた。付設学科卒業生もそれぞれ「農学得業士」、「工学得業士」、「林学得業士」、「水産学得業士」と称することが許され、一九一三年には東北帝国大学理科大学の受験資格も認められた。また、水産学科漁撈部卒業生には、一定の漁撈船乗組みや航洋船舶乗組み期間を満たすことにより、漁撈職員試験・船舶職員試験の受験資格も与えられた。卒業生の就職先としては、本科・付設学科共に会社員・技術官が多く、両者で六割近くを占めている。卒業生の在任地を見ると四人に一人が道内、二人が道外、一人が植民地という傾向がある。農科大学はその発足当初から植民地や滿蒙の調査・経営に寄与することを期待されており、卒業生の約四分の一が植民地へ進出したことは当局者の意図を満たすものであったとみられる。

北海道帝国大学、特に新設諸学部が第一期の卒業生を送り出す頃、日本の景気は停滞に向かい始め、やがて来る恐慌の時代への幕開けともいふべき時期であり、就職難の状況が続くが、その間の学部卒業生の全体的な傾向を見ると技術官・大学及び専門学校職員・銀行及び会社員が優位を占め、官公吏・実業学校及び中等学校職員・実業経営がこれに次ぐ。しかし、学部・学科によりこれらの内容は異なってくる。すなわち、医学部は大学及び専門学校職員・医員に、工学部は技術官・銀行及び会社員に集中し、農学部は幅広い分野で活動するといった具合である。また、実科・専門部生については技術官が圧倒的である。それぞれの学部の特徴を顕著に示しているといえる。

四 学生の活動と社会運動

農科大学では殆どの学科や付設学科に親睦や研究を目的とした学生団体が結成された。農学校から継承された文武会等に加え、新たに創設されたオコック会（水産学科）・シルバ会（林学科本科）・畜産学会（畜産学科）・桜星

会（予科）・学生会（本科）などである。文武会は一九一〇年、母校紹介の書物として『東北帝国大学農科大学』を刊行した。文化団体としては文武会学芸部の他に美術系の黒百合会があり、毎年展覧会を開いている。また、音楽系ではグリー倶楽部があり、音楽会も催されている。スポーツ団体には農学校時代以来のものに加え、柔道部・弓術部・庭球部・野球部・スキー部等が結成され、小樽高等商業学校・札幌中学校・北海中学校・北海道師範学校などと対戦を行っている。対抗戦には教授陣も学生に交じって参加し、中でも外国人教師ローランドの活躍は目覚しかったという。また、予科では北海道帝国大学に移行し、予科生が増加するに伴って独自の校友会運動が進められるようになる。当初、桜星会は予科教官生徒の懇親を目的として結成されたものであったが、二〇年の会則改正以降、学芸部・武道部・運動部・旅行部等が設置された。これらを通じて全国の高校・専門学校との交流が深められた。

学生たちに大きな影響を与えた教師の一人に有島武郎がいる。彼は札幌農学校を卒業後、アメリカ留学を経て農科大学講師・予科教授となった人物であり、社会主義に深い関心を示していた一人であった。その彼が担当した講話は非常に人気を博していたが、自由主義思想を鼓吹するものとして予科主任瀧淵進馬から抗議を受けて長くは続かなかった。また、彼は学生主催の社会主義研究会に参加し、後に指導をも行うようになるが、その会も一九一一年に解散させられ、同年、学習院時代の学友であった皇太子が来学した際に有島は拝謁を拒絶された。しかし、有島はその後も学生たちとの親密な接触を絶やさず、一五年に札幌を去るまで学生たちに深い感化を与えた。

第一次世界大戦後に昂揚した大正デモクラシーの風潮は大学にも影響を与えた。学生たちは社会主義や社会運動の波動をいち早く捉え、一九一八年東大に、翌年北大に、新人会という社会科学研究的の団体が結成された。二一年には雑誌『平原』、『とどろき』(のち『桜星会雑誌』)、『北大文芸』、『氷河』等の文芸誌が誕生し文芸運動が開花するが、一部は左翼的学生運動と重なり合っていた。二三年設立の東大の社会科学研究会に呼応して北大にも社会科

学研究会が生まれ、二四年全国組織である学生社会科学聯合会に加入したことにより、その存在が表面化した。二五年の暮れには京大で社会科学研究会関係者が検挙されるという「京大連事件」が起こり、北大でも翌年四月二日、農業経済学科の卒業生・在学生らが秘密出版発行を理由に検挙された。このような傾向を踏まえて二六年五月文部大臣は「左傾思想取締に関する件」と題する通達を全国の専門学校・高等学校に行い、左傾思想研究の禁止を指令した。その後、北大では読書会や新興芸術研究会等の結成がなされるがいずれも解散に追い込まれている。

大学当局は学生左翼運動に対し警戒と取締を強化した。学生補導関係の機関を振り返ると、一九一八年四月施行の「北海道帝国大学官制」では学生監（大学）・生徒監（予科・専門部）が置かれ、「生徒ノ訓育」に当たった。二四年から学生監室が設置され（二八年十月から学生主事室と改称）、二八年十二月には学生課が誕生している。機構・組織の急速な整備、専任の学生監・学生主事の誕生、教官出の学生監・主事に加え事務官的な学生監・主事が配置され学生対策の主導権を持つようになったこと等がこの時期の特徴である。また、学生との接触指導を図ることも試みられ、二五年二月には学生生徒診療所が設置されている。

文武会は札幌農学校の生徒全員を会員とし、校長を会頭、教職員を特別会員とする全校的団体として組織され、その性格は北海道帝国大学にも受け継がれた。しかし、学生の増加と組織の複雑化により活動の形式化が目立つようになり、『北大文芸』の発行にも影響を受けて、会報『文武会々報』は縮小（年一回、各運動部の報告を掲載する程度に停滞）の一途をたどった。一九二六年五月十四日、文武会が『北海道帝国大学新聞』（月刊）を学内の相互の親善等を期待して創刊したのはその意味で非常に重要な出来事であったが、革新思想の進出を防ぐことはできなかった。

一九二七年、文武会委員選出方法の改革が行われた。公選制による改選で選出された新委員会のもとで「文武会事件」が巻き起こることとなる。この発端は二八年五月に委員会が新入生歓迎会を兼ねた野外園遊会を企画した

ことにあつた。準備の途中で大学当局との間に食い違いが生じ、結果的に学生委員は園遊会を中止し、総辞職した。これを機に学生大会が開かれ、文武会の自主化、言論・集会の自由、学生監の責任追及等が決議された。以後、学生大会実行委員会と大学当局との間で年末まで折衝が続けられることとなる。その間、交渉はまとまらず、大学当局が禁止した経過報告会を学生側が強行すると当局側は報告者を放逐処分とするに及び、学生側は同盟休校を決議し、十二月五日の学生大会では警官隊が駆けつけるといふ騒ぎにまで発展した。この事件は広く全国に報道されたが、十二月十日に出された総長訓示を最後に騒ぎは鎮静化する方向へと向つた。この事件は左翼学生の指導もあつたが学生間の対立・分裂も少なく、右翼的傾向の団体も参加していたといふこともあり、一般的学生生徒と集権化しつゝある大学当局との間の対立が表面化したものと見る事ができる。

五 恵迪寮

一九〇五年に新たに建てられた木造二階建て二棟の寄宿舎が恵迪寮であるが、「恵迪寮」と命名されたのは一九〇七年四月のことである。「恵迪」とは『書経』の「禹曰。恵迪吉。従逆凶。惟影響。」に由来する。恵迪寮には原則として本科生と予科生が入舎することになっていたが、次第に本科生は減少し、一七年頃には寮生の九割以上を予科生が占めるようになっていた。当初は若手教師が寄宿舎係として学生の指導や相談に当たっていた。前述の有島武郎も務めているが、一九一〇〜一一年に吉田新七郎が務めたのを最後にこの制度は廃止されることとなった。食事は当初は賄人によるものであったが、栄養価が考慮されず寮生に脚氣が流行つたことから一九〇八年六月、自炊制度を実施、寮生による食事の自主管理が始まつた。一二年には寮歌「都ぞ弥生」の誕生、寮内誌『辛夷』の創刊、文学団体「凍影社」の結成をみた。寮生の日々の生活は舎則により定められていたが、実際には有名無実であつたといふ。帝国大学に移行して予科生が増加するに伴い、恵迪寮に占める割合も高くなると、従来の施設では間に

合わなくなり、一九年以降建物の増築がなされ、南・北・中・新の四寮からなる一大寄宿舎となった。二二年六月以降、恵迪寮は予科生の寮となり、それに伴い本科生・実科生・専門部生の寄宿舎として青年寄宿舎・庄内寮等の私設寮の設立が盛んとなった。

第四章 戦中・戦後の北海道帝国大学

第一節 戦時体制下の大学

一 戦時体制と大学

研究施設・研究成果 昭和恐慌は北海道帝国大学にも大きな影響を与えた。北海道帝国大学では文・政経・法の人文社会系三学部の創設を計画していたが、緊縮財政によりその実現は困難となった。一九三〇年度には三丁五%の経費削減、三二年度には助教授三、助手一二を含む定員削減が求められた。さらに予科・専門部が廃止の危機に陥ったが、結局、北海道における予科・専門部の重要性を訴えた反対運動が功を奏し免れることができた。

昭和恐慌が回復過程に入ると、大学は再び拡充に向かい、理学部の講座増設や農学部校舎、図書館の改築が行われた。日中戦争期から太平洋戦争期にかけては研究施設・研究体制が充実し、一九三五年に理学部教授中谷宇吉郎の尽力により設置された常時低温研究室を母体として、四一年、低温科学研究所が設置された。その設置には海軍の資金提供があった。同年、四学部共同の組織として超短波研究室がつくられ、四三年、それを母体に超短波研究